

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		21,395,099	
有価証券		1,792,440,000	
前渡金		6,417	
前払費用		1,371	
未収収益		19,258,810	
未収金	172,188,846		
貸倒引当金	<u>4,327,289</u>	167,861,557	
未収還付消費税等		<u>1,488,337</u>	
流動資産合計			2,002,451,591

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	10,270,450		
減価償却累計額	<u>747,234</u>	9,523,216	
工具器具備品	5,833,397		
減価償却累計額	<u>2,230,507</u>	<u>3,602,890</u>	
有形固定資産合計			13,126,106

2 無形固定資産

電話加入権		<u>302,400</u>	
無形固定資産合計			302,400

3 投資その他の資産

投資有価証券		6,383,080,630	
長期前払費用		2,744	
長期預金		<u>150,000,000</u>	
投資その他の資産合計			6,533,083,374

固定資産合計 6,546,511,880

資産合計 8,548,963,471

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	1,772,606	
未払費用	54,389	
未払法人税等	250,265	
預り金	601,568	
賞与引当金	<u>4,455,412</u>	
流動負債合計		7,134,240

II 固定負債

退職給付引当金	<u>1,083,203</u>	
固定負債合計		<u>1,083,203</u>
負債合計		8,217,443

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,091,000,000	
地方公共団体出資金	1,100,000	
その他出資金	<u>4,030,830,000</u>	
資本金合計		11,122,930,000

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(一)	<u>-273,600</u>	
資本剰余金合計		-273,600

III 繰越欠損金

当期末処理損失	<u>-2,581,910,372</u>	
(うち当期総利益	47,171,446)	
繰越欠損金合計		<u>-2,581,910,372</u>
純資産合計		<u>8,540,746,028</u>
負債純資産合計		<u>8,548,963,471</u>

(民間研究促進業務勘定)

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
民間委託研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	20,132,773		
賞与引当金繰入	1,356,149		
法定福利費・福利厚生費	3,215,829		
其他人件費	4,559,328		
外部委託費	197,872,980		
支払リース料・賃借料	40,001		
保守・修繕費	181,016		
旅費交通費	2,183,040		
図書印刷費	24,000		
貸倒引当金繰入	4,327,289		
雑費	2,032,371	235,924,776	
研究支援業務費			
給与、賞与及び諸手当	5,073,950		
賞与引当金繰入	325,545		
法定福利費・福利厚生費	851,741		
旅費交通費	28,580		
図書印刷費	156,135		
雑費	272,252	6,708,203	
一般管理費			
役員報酬	17,312,222		
給与、賞与及び諸手当	18,449,340		
賞与引当金繰入	2,773,718		
法定福利費・福利厚生費	5,237,323		
退職給付引当金繰入	326,678		
其他人件費	1,396,716		
外部委託費	6,300		
消耗品費	321,931		
支払リース料・賃借料	765,068		
減価償却費	1,222,081		
保守・修繕費	615,063		
旅費交通費	513,330		
水道光熱費	737,192		
図書印刷費	329,744		
雑費	2,670,206	52,676,912	
経常費用合計			295,309,891
経常収益			
事業収益			
民間委託研究事業収入	7,072,145		
委託費返還金収入	166,216,517		
研究支援事業収入	514,500	173,803,162	
財務収益			
受取利息	5,316,950		
有価証券利息	161,022,597	166,339,547	
雑益		1,100,556	
経常収益合計			341,243,265
経常利益			45,933,374
臨時利益			
還付消費税等		1,488,337	
臨時利益合計			1,488,337
税引前当期純利益			47,421,711
法人税、住民税及び事業税			250,265
当期純利益			47,171,446
当期総利益			47,171,446

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間委託研究業務支出	-186,036,435
	研究支援業務支出	-463,227
	人件費支出	-87,542,482
	その他の業務支出	-7,005,551
	民間委託研究事業収入	3,461,980
	委託費返還金収入	7,245,597
	研究支援事業収入	227,500
	その他の事業収入	538,484
	小計	<u>-269,574,134</u>
	利息の受取額	155,116,121
	消費税還付収入	1,290,065
	法人税等の支払額	<u>-222,651</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-113,390,599</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	-150,000,000
	定期預金の払戻による収入	500,000,000
	有価証券の取得による支出	-1,500,000,000
	有価証券の償還による収入	375,000,000
	投資有価証券の取得による支出	-700,659,500
	投資有価証券の償還による収入	<u>1,500,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>24,340,500</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭出資金受入による収入	<u>86,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>86,000,000</u>
IV	資金減少額	-3,050,099
V	資金期首残高	<u>24,445,198</u>
VI	資金期末残高	<u><u>21,395,099</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			2,581,910,372
(当期総利益)		(47,171,446)	
前期繰越欠損金	2,629,081,818		
II 次期繰越欠損金			<u>2,581,910,372</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
民間委託研究業務費	235,924,776		
研究支援業務費	6,708,203		
一般管理費	52,676,912		
法人税、住民税及び事業税	<u>250,265</u>	295,560,156	
(2) (控除) 自己収入等			
民間委託研究事業収入	-7,072,145		
委託費返還金収入	-166,216,517		
研究支援事業収入	-514,500		
財務収益	-166,339,547		
雑益	-1,100,556		
臨時利益	<u>-1,488,337</u>	<u>-342,731,602</u>	
業務費用合計			-47,171,446
II 引当外退職給付増加見積額			-33,709,647
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			39,474,960
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>-250,265</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>-41,656,398</u></u>

(民間研究促進業務勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
工具器具備品	2～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 73,444,581 円
2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 21,395,099 円

3. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21	21	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	8,175	8,336	161
(3)未収金	172	172	—
(4)長期預金	150	155	5

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期運用のため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を当該長期預金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(民間研究促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,270,450	0	0	10,270,450	747,234	471,938	0	0	0	9,523,216	
	工具器具備品	5,833,397	0	0	5,833,397	2,230,507	750,143	0	0	0	3,602,890	
	計	16,103,847	0	0	16,103,847	2,977,741	1,222,081	0	0	0	13,126,106	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,460,606,585	701,954,045	1,779,480,000	6,383,080,630	—	—	—	—	—	6,383,080,630	
	長期前払費用	0	2,744	0	2,744	—	—	—	—	—	2,744	
	長期預金	500,000,000	150,000,000	500,000,000	150,000,000	—	—	—	—	—	150,000,000	
	計	7,960,606,585	851,956,789	2,279,480,000	6,533,083,374	—	—	—	—	—	6,533,083,374	

(注) 投資有価証券の当期増加分については、主に満期保有目的債券(国債、住宅金融支援機構債)を新規取得したためです。
 当期減少額については、期限前償還された債券及び一年以内に満期の到来する債券であり流動資産へ振り替えをしたためです。

2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	計	1,779,480,000	1,800,000,000	1,792,440,000	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第24回国際復興開発銀行円貨債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第3回神奈川県債	99,890,000	100,000,000	99,910,703	0	
	第2回川崎市債	199,900,000	200,000,000	199,918,282	0	
	第1回静岡県債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	383,675,514	0	
	第346回大阪府公債	296,730,000	300,000,000	297,416,950	0	
	第14回北海道公債	101,817,000	100,000,000	101,478,244	0	
	第2回大阪市公債	100,080,000	100,000,000	100,065,348	0	
	第61回国債	150,659,500	150,000,000	150,615,589	0	
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	6,377,476,500	6,400,000,000	6,383,080,630	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,790,182	4,455,412	5,790,182	0	4,455,412	
計	5,790,182	4,455,412	5,790,182	0	4,455,412	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	19,959,522	152,229,324	172,188,846	0	4,327,289	4,327,289	
一般債権	19,959,522	143,574,745	163,534,267	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	8,654,579	8,654,579	0	4,327,289	4,327,289	※1
計	19,959,522	152,229,324	172,188,846	0	4,327,289	4,327,289	

※1 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	756,525	326,678	0	1,083,203	
退職一時金に係る債務	756,525	326,678	0	1,083,203	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	756,525	326,678	0	1,083,203	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	7,005,000,000	86,000,000	0	7,091,000,000	財政投融资特別会計からの出資金受入に伴う増
	地方公共団体出資金	1,100,000	0	0	1,100,000	
	その他出資金	4,030,830,000	0	0	4,030,830,000	
	計	11,036,930,000	86,000,000	0	11,122,930,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	-273,600	0	0	-273,600	
	計	-273,600	0	0	-273,600	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 18,768	(-) 1	(-) -	(-) -
職 員	(5,956) 46,655	(2) 6	(-) -	(-) -
合 計	(5,956) 65,423	(2) 7	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(民間研究促進業務勘定)

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
事業費用	235,924,776	6,708,203	242,632,979	52,676,912	295,309,891
内訳					
業務費	235,924,776	6,708,203	242,632,979	0	242,632,979
一般管理費	0	0	0	52,676,912	52,676,912
事業収益	173,288,662	514,500	173,803,162	167,440,103	341,243,265
内訳					
業務収益	173,288,662	514,500	173,803,162	0	173,803,162
その他	0	0	0	167,440,103	167,440,103
事業損益	-62,636,114	-6,193,703	-68,829,817	114,763,191	45,933,374
総資産	161,024,298	0	161,024,298	8,387,939,173	8,548,963,471
内訳					
流動資産	161,024,298	0	161,024,298	1,841,427,293	2,002,451,591
固定資産	0	0	0	6,546,511,880	6,546,511,880

1. 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
2. 各区分の事業内容
民間委託研究事業 民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。
研究支援事業 民間の研究開発を支援するための共同研究等のあっせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 各区分の引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	引当外退職給付増加見積額
民間委託研究事業	-12,490,204
研究支援事業	-9,149,848
勘定共通	-12,069,595
計	-33,709,647

(民間研究促進業務勘定)

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	民間委託研究業務費 外部委託費	民間企業への研究委託費等	197,872,980
〃	事業収益 委託費返還金収入	基本契約に基づく委託費の返還額	166,216,517
〃	財務収益 有価証券利息	保有する債券等の利息	161,022,597